

◆DXを活用した区民サービスの向上に資する施策

◆大田区らしい返礼品による魅力発信



おおたの窓口2.0の推進 **新規**

予算額 1億391万4千円

ポイント 誰もがストレスフリーな行政手続きへ 窓口サービスをアップデート！

事業概要

■背景・目的

区では、「行かない」「書かない」「待たない」「回らない」窓口をコンセプトに、デジタル技術を活用し、区民ニーズに即した行政サービスを提供する窓口（おおたの窓口2.0）の実現をめざしています。

行政手続きのオンライン化が進むなか、デジタル技術などを活用した様々な取組を段階的に実施することで、窓口サービスをアップデートし、ストレスフリーな行政手続き環境を提供します。

■事業内容

＜実施予定の取組＞

時期	取組	内容
令和8年 9月頃	証明書交付機の 手数料引き下げ	交付手数料を引き下げることで、これまでコンビニなどで証明書交付機を利用したことがない多くの方に利便性を知っていただく機会にするとともに、スマートな行政サービスの実現に向けDX推進を一層加速させます。
令和8年 10月頃	駅ナカ窓口サービス拠 点の開設	利便性の高い京急蒲田駅構内に新たな窓口サービス拠点を設置し、就労や育児などにより行政手続きにあてる時間の確保が難しい方にも、便利にご利用いただけるサービス実証を行います。
令和8年 10月頃	窓口対応時間の見直し	業務効率化やサービス品質の向上などに向け、一部窓口において受付時間の見直し（短縮）を進めます。
令和8年 12月頃	本庁舎1階の窓口機能 拡充	本庁舎1階の窓口数を拡充し、事務処理機能を向上させることで、待ち時間の短縮や窓口混雑緩和を図ります。
令和9年 1月頃	蒲田東地区の地域力推 進体制の強化	蒲田東特別出張所の窓口機能を見直し、余剰床を活用して地域包括支援センター蒲田東を蒲田地域庁舎に集約することで、更なる地域力推進体制の強化を図ります。

問合先

企画経営部 企画課長 臼井 電話:03-5744-1121
区民部 戸籍住民課長 吉澤 電話:03-5744-1181

大田区LINE公式アカウントの利用促進及び機能拡充

予算額 1,654万6千円

ポイント 大田区LINE公式アカウントをフル活用し、利便性向上をめざします！

事業概要

■背景・目的

区LINE公式アカウントは、区民の皆様と区を繋ぐ重要なインターフェースとして、これまでセグメント配信やごみの日のリマインダー機能など有益な情報を配信するとともに、くらしに役立つ機能を順次拡大してきました。また、情報の一元化をめざし、区LINE公式アカウントから、区ホームページや電子申請を行うWEBページへアクセスできる仕組みを構築しています。

今後もデジタル技術がもたらす利便性と効率性を最大限に活かした行政サービスを多くの区民の皆様や事業者などが受けられるよう、区LINE公式アカウントをフル活用した、くらしに役立つ便利な機能実装や情報を配信していきます。

■事業内容

LINE経由でのオンライン申請などを促すとともに、セグメント配信の充実をはじめとした独自機能のさらなる拡充を図ります。また、登録者を増やす取組として、クーポン配信や区制80周年と連携したお楽しみ企画を実施します。

<拡充内容>

- ① クーポン配信
- ② 区制80周年お楽しみ企画
- ③ 独自機能(アンケートやデジタルチケットなど)拡充



問合先

【大田区LINE公式アカウントイメージ】

企画経営部 副参事(業務改善担当) 稲葉 電話:03-5744-1320

東京アプリ活用におけるポイント付与事業 新規

予算額 25万5千円

ポイント 区政の課題解決を目指し、東京アプリと連携します！

事業概要

■背景・目的

東京都は令和7年2月に「東京アプリ」をリリースし、社会的意義のある活動への参加に対して東京ポイントを付与するサービスを開始しました。付与されたポイントは区市町村施設の入場チケットなどと交換することが可能であり、本アプリを通じて、都民一人ひとりがスマホ一つで行政とつながる社会をめざしています。

本事業と区事業との連携を図り、区基本計画における共通課題(少子化・つながりの希薄化・担い手不足)の解決につなげていきます。

今後も区の課題解決や魅力度向上のため、東京都と連携し、東京アプリを活用していきます。

■事業内容(試行)

避難所となる学校防災活動拠点で実施する防災訓練の運営に携わった方及び訓練参加者等に対し、東京ポイントを付与できるよう、東京アプリへの事業掲載について東京都と調整していきます。



問合先

企画経営部 副参事(業務改善担当) 稲葉 電話:03-5744-1320

うぐいすネットにおける区民施設利用のDX推進

予算額 5,492万3千円

ポイント オンライン手続きの拡大で、区民施設の利用がますます便利に！

事業概要

■背景・目的

これまで公共施設の利用にあたっては、窓口での利用者登録手続きや予約した施設利用の際に利用者カードの提示が必要でしたが、利用者(個人)登録の手続きをオンライン化するとともに、利用者カードを電子化しスマートフォンなどで提示できる仕組みを構築します。

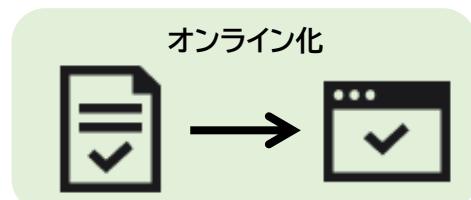
令和7年10月に集会施設などに導入したオンラインキャッシュレス決済とあわせて利用することで、施設利用当日まで窓口に事前に寄らずに施設利用が可能となります。

また、オンライン手続き利用者向けのコールセンターをあわせて設置することで、デジタルデバイド対策としてインターネットに不慣れな方をサポートし、うぐいすネットにおけるDX推進を加速し施設利用者の利便性向上を図るとともに施設利用率の向上をめざします。

■事業内容

(1)利用者(個人)登録のオンライン化 **新規**

うぐいすネット(インターネット)上で利用者(個人)登録申請の本人確認認証から登録完了まで、すべてオンラインで手続きができます。



(2)利用者カードの電子化 **新規**

うぐいすネットの利用者カードを電子化することで、窓口でスマートフォンなどの画面提示により利用者確認ができます。



(3)利用者サポートのコールセンターを設置 **新規**

オンライン手続きの案内とあわせて、インターネットに不慣れな方もサポートします。



※上記(1)～(3)は、令和8年度下半期に運用開始予定
詳細は改めて周知いたします。

問合先

地域未来創造部 副参事(事業調整担当) 飯野 電話:03-5744-1506

ふるさと納税返礼品業務の強化

予算額 1億5,221万9千円

ポイント 大田区らしい返礼品のさらなる拡充！

事業概要

■背景・目的

令和8年度のふるさと納税による特別区民税の減収額は約75億円を見込んでおり、この流出見込額は本来大田区の住民サービスを提供するための貴重な財源です。

引き続き特別区長会を通じて国に対してふるさと納税制度の廃止も含めた抜本的な見直しについて要望するとともに、税収減対策の一環として、返礼品のさらなる拡充にも取り組みます。

大田区らしい返礼品を充実させ、区の魅力ある取組や様々な資源を区外へプロモーションするためのツールの一つとして活用することにより、区の魅力を知っていただき、ひいては地場産業の発展や交流人口の増加につなげていきます。

■事業内容

区の魅力ある取組や資源を活用した返礼品を寄付者へ提供するほか、区へ来訪された方が滞在中に寄付できる現地決済型ふるさと納税「大田区はねぴょんギフト」の拡充にも取り組みます。



【大田区らしい返礼品の拡充】

※写真はイメージです

問合先

総務部 総務課長 鈴木 電話:03-5744-1141